

2019年7月10日

各 位

会社名 シダックス株式会社  
代表者名 代表取締役会長兼社長 志太 勤一  
(JASDAQ コード番号 4837 )  
問合せ先 取締役 経営企画本部長  
山本 大介  
(TEL. 03-5784-8909 )

### 2020年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ

当社は、2019年5月17日に公表いたしました「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において、2020年3月期の業績予想及び配当予想を未定としておりましたが、本日、下記のとおり決定いたしましたのでお知らせいたします。

記

#### 1. 業績予想について

2020年3月期通期連結業績予想数値 (2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	—
今回発表予想 (B)	132,058	1,570	△182	△1,081	△27.72
増減額 (B-A)	—	—	—	—	
増減率 (%)	—	—	—	—	
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	128,278	1,739	420	△3,284	△84.23

#### 業績予想の説明

2020年3月期の通期の連結業績予想につきましては、業績に影響を与える未確定な要素が多い為、業績予想を数値で示すことが困難な状況であることから未定としておりましたが、2019年5月17日に開示しました、「資本業務提携及び第三者割当による優先株式の発行、定款の一部変更並びに資本金の額及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」に記載のユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合及びUnison Capital Partners IV(F), L.P. (以下、ユニゾン)との今後の資本業務提携内容を踏まえ新たに事業計画を策定し、ユニゾンの経営改革ノウハウ・資本力の活用やそれに伴う構造改革費用、また既存借入金のリファイナンスに伴う金融費用等の一過性コストの発生も総合的に勘案し、2020年3月期の業績への影響が見込めるようになりましたので業績予想を開示させていただきます。

ここで、2020年3月期の「売上高」については主にトータルアウトソーシング事業セグメント、特に学童保育事業並びに学校給食事業における堅調な受託増を見込んでおります。「営業利益」については経営改革の為の組織・人材の補強費用等を織り込み、また、2019年7月においては役職員宛の夏季賞与を支

給しませんが、一方で今般のユニゾンとの資本業務提携による事業改善を力強く推進すべく役職員宛に「経営改革推進一時金」を支給することとしており、これらを一過性費用として見込んだ結果、前期比で減益となる見込みであります。「経常利益」及び「親会社に帰属する当期純利益」につきましては赤字を見込んでおりますが、営業外費用にて、財務面の強化のための既存借入金のリファイナンスにかかる金融費用としてアレンジメントフィー及び金利スワップ解約コスト等を勘案致しております。特別損益におきましては、前期でのレストランカラオケ事業の売却に係る株式会社 B&V への瑕疵補償費用等の影響を見込んでおります。これらにより、2020年3月期は今後の成長に係る経営改革費用等の先行投資を行い、過去の損失を処理することで赤字を見込んでいるものの、これら一過性コストが解消されれば2021年3月期以降の業績は大幅に改善されると考えております。

なお、当該業績予想どおりに推移した場合、当連結会計年度末時点において、複数の金融機関との間で締結しておりますシンジケートローン契約に規定する財務制限条項の「2020年3月期末における連結損益計算書に記載される営業損益を21.5億円以上にする」と抵触するおそれがありますが、これら金融機関とは当該シンジケートローンを早期に返済する方向で協議しており、その際に新たに借り入れるシンジケートローンに付される財務制限条項は当該業績予想を下回る水準に設定される見込みであります。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 配当予想について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想	—	—	—	—	—
今回発表予想	—	0.00	—	0.00	0.00
当期実績	—	—	—	—	
前期実績 (2019年3月期)	—	0.00	—	0.00	0.00

### 配当予想の説明

2020年3月期の配当予想につきましては、上記「1. 業績予想について」に記載のとおり、親会社株主に帰属する当期純損失となる見込みであることに加え、今後早急に安定した財務基盤の強化を行うことと既存事業の更なる改善体制の構築が株主の皆様に対する責務との考えから、普通株式については期末配当を無配とさせていただく見込みです。

以 上